

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第31期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	東新住建株式会社
【英訳名】	TOSHIN HOUSING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深川 堅治
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号
【電話番号】	0587（23）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 中島 義之
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号
【電話番号】	0587（23）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 中島 義之
【縦覧に供する場所】	東新住建株式会社東京本社 （東京都新宿区西新宿2丁目4番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	43,418,391	58,925,245	72,227,629	90,857,640	104,467,296
経常利益 (千円)	1,629,535	2,010,778	2,518,984	1,255,286	954,670
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	628,613	989,427	1,328,258	△147,863	267,266
純資産額 (千円)	3,507,146	4,382,331	5,562,237	5,327,636	5,423,301
総資産額 (千円)	37,030,350	41,537,879	55,338,387	72,710,715	75,387,010
1株当たり純資産額 (円)	810.07	675.74	855.01	409.11	416.45
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	139.02	148.34	198.48	△11.39	20.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	147.80	197.64	—	—
自己資本比率 (%)	9.5	10.6	10.1	7.3	7.2
自己資本利益率 (%)	19.4	25.1	26.7	△2.7	5.0
株価収益率 (倍)	4.9	11.5	8.9	—	25.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△5,959,852	2,321,524	△6,005,802	△6,240,991	△10,321,820
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△146,472	△754,315	△859,387	△4,426,495	△1,141,520
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	5,811,446	1,366,523	8,964,158	11,728,797	4,943,790
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	7,669,562	10,585,131	12,686,129	13,753,663	7,243,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	666 (75)	876 (99)	1,184 (97)	1,604 (137)	1,460 (144)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	41,571,248	56,387,792	68,257,129	84,841,581	94,988,854
経常利益 (千円)	1,440,509	1,935,456	2,211,604	1,368,342	1,159,474
当期純利益 (千円)	524,130	964,006	1,153,519	110,781	425,765
資本金 (千円)	600,000	600,000	605,808	637,202	637,202
発行済株式総数 (株)	4,290,000	6,435,000	6,449,000	13,027,000	13,027,000
純資産額 (千円)	3,422,521	4,272,314	5,276,285	5,263,855	5,494,674
総資産額 (千円)	35,760,807	39,924,247	53,182,059	69,127,074	71,712,027

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
1株当たり純資産額(円)	790.35	658.64	810.66	404.21	421.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	114.66	144.39	171.34	8.54	32.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	143.86	170.63	8.47	-
自己資本比率(%)	9.6	10.7	9.9	7.6	7.7
自己資本利益率(%)	16.4	25.1	24.2	2.1	7.9
株価収益率(倍)	5.9	11.8	10.4	119.2	15.9
配当性向(%)	17.4	13.9	11.7	175.6	45.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	508 (47)	635 (65)	795 (63)	1,002 (72)	946 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期および第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、「(1) 連結経営指標等」の第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「(1) 連結経営指標等」の第30期の株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第27期の1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第28期は、平成16年2月20日に1株を1.5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。また、第30期は、平成18年2月20日に1株を2株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和51年7月	名古屋市西区六句町において、一般建築工事の請負および設計施工ならびに不動産の売買、仲介、賃貸および管理を目的として資本金4,000千円にて東新住建株式会社を設立
昭和51年8月	宅地建物取引業の免許取得（愛知県知事（1）第8386号）
昭和52年7月	愛知県稲沢市高御堂に本社移転
昭和54年4月	深川木材有限会社を愛知県稲沢市に設立し、建築部門に進出
昭和56年11月	一般建設業の許可取得（愛知県知事（般-56）第28114号）
昭和60年2月	東新不動産株式会社を名古屋市名東区に設立
昭和62年8月	東新不動産株式会社を株式会社ブルーボックスに商号変更
昭和63年6月	一級建築士事務所を登録（愛知県知事登録（い）第6391号）
平成3年6月	深川木材有限会社を組織変更し、深川木材株式会社に商号変更 株式会社ブルーボックスの株式を100%取得し、完全子会社化
平成3年10月	深川木材株式会社を吸収合併（資本金58,000千円）
平成4年12月	特定建設業の許可取得（愛知県知事（特-4）第28114号）
平成6年4月	賃貸住宅の新商品「ザ・借家」を発売開始
平成6年11月	愛知県春日井市に春日井営業所を開設
平成7年9月	岐阜県羽島郡柳津町（現 岐阜市柳津町）に岐阜営業所を開設
平成8年5月	宅地建物取引業の建設大臣免許取得（建設大臣（1）第5494号）
平成8年9月	特定建設業の建設大臣許可取得（建設大臣許可（特-8）第16815号）
平成8年11月	名古屋市中川区に中川営業所を開設
平成10年2月	愛知県稲沢市に稲沢工場（現 名古屋西工場）を開設
平成10年4月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録
平成11年7月	子会社株式会社ハイトス三河を80%出資で設立
平成12年4月	東京都町田市に東京支店（現 町田支店）を開設
平成12年7月	愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設
平成13年7月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
平成14年10月	株式会社東新ハイトスの株式を取得し100%子会社とする
平成15年1月	首都圏ザ・借家事業部門を分社化し、子会社株式会社東新ハイトスに事業移管 米国カリフォルニア州オレンジ郡にKNGコーポレーションを設立
平成15年3月	静岡県浜松市に浜松支店を開設
平成15年7月	東京都新宿区に東京本社を開設
平成15年8月	名古屋市中村区に名古屋本社を開設
平成15年10月	中華人民共和国上海市に海渡世（上海）建材有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社ブルータス保証を会社分割により設立
平成17年4月	埼玉県さいたま市緑区にさいたま営業所を設置
平成17年6月	株式会社東新ホームズ近畿を設立
平成17年7月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成17年8月	大阪府堺市（現 堺市北区）に南大阪営業所を開設
平成17年11月	愛知県刈谷市に刈谷営業所を開設
平成18年4月	大阪市中央区に関西支店を開設
平成18年4月	カメヤグローバル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成18年5月	静岡県駿河区に静岡支店を開設
平成18年10月	愛知県一宮市に名古屋北工場を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（東新住建株式会社）、子会社8社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	主要な会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産	当社、株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産	当社、株式会社ハイトス三河 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証
	有料老人ホームの運営	当社
	海外情報の収集・提供等	KN G コーポレーション

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ブルーボックス	名古屋市名東区	43,000	兼業事業	100	当社施工の賃貸住宅の賃貸管理および当社への不動産仲介を行っております。 役員の兼任3名。
連結子会社 株式会社ハイトス三河	愛知県岡崎市	30,000	分譲不動産販売事業	80	愛知県三河地区における定期借地権付住宅の販売を行っております。 役員の兼任2名。
連結子会社 株式会社東新ハイトス (注) 2	東京都新宿区	200,000	住宅建築請負事業・ 兼業事業	100	首都圏における賃貸住宅の設計、施工および請負を行っております。 役員の兼任4名。 主要な設備の賃貸があります。
連結子会社 海渡世(上海)建材有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	2,640,000 米ドル	住宅建築請負事業・ 分譲不動産販売事業	100	当社の住宅パネル材料の生産を行っております。 役員の兼任4名。
連結子会社 株式会社ブルータス保証	名古屋市中村区	50,000	兼業事業	100	賃貸物件の一括借上および建物管理を行っております。 役員の兼任1名。
連結子会社 株式会社東新ホームズ近畿	大阪市中央区	50,000	住宅建築請負事業・ 分譲不動産販売事業	100	主に、近畿圏における注文住宅の販売を行っております。 役員の兼任1名。 主要な設備の賃貸があります。 資金の貸付があります。
連結子会社 カメヤグローバル株式会社 (注) 2	大阪府岸和田市	66,000	住宅建築請負事業	100	主に、近畿圏における注文住宅の販売を行っております。 役員の兼任1名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅建築請負事業	413 (58)
分譲不動産販売事業	501 (22)
兼業事業	121 (49)
全社（共通）	425 (15)
合計	1,460 (144)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門および生産部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
946(79)	34才3ヵ月	3年8ヵ月	5,546,015

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内給与、時間外手当等の基準外給与、賞与および販売報奨金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料はありましたが、企業収益が向上し、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年同期比横ばいの127万戸となりましたが、原油高による建築資材の高騰、企業間の競争激化などもあり、厳しい状況で推移いたしました。また、「住生活基本法」が成立したこと、少子高齢化の進行による人口の減少に伴い、「量より質」の居住環境が求められております。

このような市場環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、創立30周年を迎え、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、顧客大満足・社会貢献を目指した事業展開を推進してまいりました。

商品面では、注文住宅において外壁にふんだんにタイルを使用した「タイルダグラス」、賃貸住宅「ザ・借家」においては総タイル貼りの「ザ・借家ネクサスセラ」といったお客様のニーズに合った新商品を開発し販売を開始いたしました。分譲住宅においては、地震による住宅被害を可能な限り制御するべく、耐震工法「SP工法D i o」と地震の揺れを吸収する当社独自の「TF制震装置」を組み合わせ、積極的に導入いたしました。

新規営業拠点といたしましては、新設展示場として、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、カメヤグローバル株式会社では、「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）、「カトランプラス本店展示場」（大阪府岸和田市）を出展するなどさらなる顧客拡大を図ってまいりました。

しかしながら、同業他社との販売競争の激化、地価の上昇による仕入れコストの増加および建築資材の高騰といった原価の上昇要因を販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上総利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,044億67百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は19億85百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は9億54百万円（前年同期比23.9%減）、当期純利益は2億67百万円（前年同期は当期純損失1億47百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅「ザ・借家」におきましては、総タイル貼りの賃貸住宅「ザ・借家ネクサスセラ」の販売を開始いたしました。

注文住宅につきましては、100年品質の「ダグラス」シリーズ、環境共生住宅「樹流」など家族と自然にやさしい家づくりを推進しております。

新商品といたしましては、「タイルダグラス」、カメヤグローバル株式会社では「足ながカトラン」の販売を開始いたしました。また、新展示場といたしまして、当社では、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、カメヤグローバル株式会社では、「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）および体験宿泊の可能な「カトランプラス本店展示場」（大阪府岸和田市）を出展し新規顧客の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は171億76百万円（前年同期比11.2%増）となりましたが、設立間もない子会社の営業損失を吸収できず、営業損失は7億1百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）となりました。

② 分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、愛知県一宮市において大型タウンプロジェクト「オアシスパーク一宮千秋」の販売を開始いたしました。また、多くのお客様のご支持により、「東海3県下分譲戸建着工数 9年連続No.1」（愛知・岐阜・三重 平成10～18年度住宅着工統計より（データ作成）/㈱マーケティングシステムズ）を達成することができました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は799億96百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は59億70百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③ 兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売等）

兼業事業につきましては、一括借上を中心とした賃貸事業において、入居率向上のための諸施策をグループ丸となり推進してまいりました。また、有料老人ホーム「はびね岐阜」におきましても、入居者が順調に増加いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は72億93百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億10百万円減少し、72億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は103億21百万円（前年同期比65.4%増）となりました。これは、主に分譲不動産仕掛品が増加したことによるものであるものとあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億41百万円（前年同期比74.2%減）となりました。これは主に、自社所有賃貸物件などの有形固定資産の取得によるものとあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は49億43百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは主に、用地等の仕入れのための事業用資金としての短期借入金によるものとあります。

2【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業 (千円)	17,266,042	108.1
分譲不動産販売事業 (千円)	89,410,330	107.7
合計 (千円)	106,676,373	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。

3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。

4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地等の仕入50,122,992千円 (販売価格) を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業	18,975,117	113.6	11,395,060	118.7
分譲不動産販売事業	80,098,287	117.7	5,536,551	101.9
合計	99,073,405	116.9	16,931,611	112.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。

3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業 (千円)	17,176,856	111.2
分譲不動産販売事業 (千円)	79,996,632	115.4
兼業事業 (千円)	7,293,807	120.2
合計 (千円)	104,467,296	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、景気は底堅く拡大するものと思われませんが、一方では原油価格の高騰や金利の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、競争の激化やお客様の品質面、価格面に対する選別の目は一層厳しくなってくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、第2の創業期として創業30周年を迎えた当社グループは「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、お客様のニーズに対応した高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。商品の品質を高める一方、生産性の更なる向上を図り、ローコストオペレーションを実践することで、価格面においてもお客様に還元できるように一層努力してまいります。

財務体質の改善にも積極的に、取り組んでまいります。

人材の育成には継続して注力し、経営のスピード化や新規事業の推進の礎とし、総合住宅企業として、より磐石な組織運営の体制を構築し、当社グループ一丸となって業績の向上を図ってまいります。

事業別の実践目標は、次のとおりであります。

(住宅建築請負事業)

- ① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、キャッシュ・フローのよさと高収益性を生かし、営業社員の育成および増強を継続し、営業生産性の効率を上げ、戦略部門から中核部門への転換を推進してまいります。
- ② 注文住宅につきましても、キャッシュ・フローのよさを軸に、営業社員の増強を図り、早期戦力化を推進してまいります。また商品面においても顧客ニーズをつかんだ商品の開発および規格化を推進し、高収益事業への展開を推進してまいります。

(分譲不動産販売事業)

分譲戸建につきましては、原点であるHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）を一層進めるとともに、顧客ニーズを反映させた商品に磨きをかけてまいります。中部圏においては、市場の高シェアをもとに、さらなるブランド力の向上に努め、業績拡大を進めてまいります。また、首都圏・近畿圏においては、販売手法の幅を広げ、商品づくりから商品の差別化に注力し、営業展開を図ってまいります。

こうした諸施策を推進するため、全社的な組織の諸制度、業務の進め方など経営全般にわたる改革・改善を断行し、経営基盤のさらなる強化をベースに、業績の向上に全力を傾注してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります。（平成19年6月30日現在 有利子負債残高456億44百万円、有利子負債比率60.5%）。その場合、今後の金利の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムは、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し、完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 住宅建築請負事業について

当社グループの住宅建築請負事業については、土地所有者に土地有効活用として、賃貸住宅の建設を提案するコンサルティング営業を実施し、建築受注を獲得しております。現在は、土地所有者が賃貸住宅を建設し賃貸事業を行うことにより、相続税および固定資産税等の税務対策につながっておりますが、今後相続税や固定資産税の税制や法令が変更された場合には、建築受注の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これまで許認可等によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当該許認可が取消され、またはそれらの更新が認められない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可等の主なものは以下のとおりであります。

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可番号	許認可等の内容	有効期限	所管官庁等
東新住建株式会社町田支店一級建築士事務所	東新住建株式会社	東京都知事登録第52568号	設計、工事監理等	平成23年9月1日	東京都
特定建設業許可	東新住建株式会社	国土交通大臣許可(特-18)第16815号	建設工事の請負	平成23年9月8日	国土交通省
東新ホームズ一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-19)第10254号	設計、工事監理等	平成24年9月25日	愛知県
東新住建株式会社一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第6391号	設計、工事監理等	平成20年6月13日	愛知県
東新ハイトス一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第10594号	設計、工事監理等	平成20年12月11日	愛知県
宅地建物取引業者免許	東新住建株式会社	国土交通大臣免許(3)第5494号	宅地建物取引業	平成21年5月22日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ブルーボックス	国土交通大臣免許(3)第5463号	宅地建物取引業	平成21年3月12日	国土交通省
株式会社東新ハイトス一級建築士事務所	株式会社東新ハイトス	東京都知事登録第49524号	設計、工事監理等	平成21年1月15日	東京都
特定建設業許可	株式会社東新ハイトス	国土交通大臣許可(特-16)第20734号	建設工事の請負	平成21年6月24日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ハイトス三河	愛知県知事(2)第18827号	宅地建物取引業	平成21年8月23日	愛知県
株式会社東新ホームズ近畿一級建築士事務所	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事登録(イ)第21290号	設計、工事監理等	平成22年6月28日	大阪府
特定建設業許可	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事許可(特-17)第124532号	建設工事の請負	平成22年7月14日	大阪府
宅地建物取引業者免許	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事(1)第51634号	宅地建物取引業	平成22年7月27日	大阪府
特定建設業許可	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事許可(特-15)第104750号	建築工事業	平成20年10月15日	大阪府
カメヤグローバル株式会社一級建築士事務所	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事登録(ハ)第17030号	設計、工事監理等	平成24年7月13日	大阪府
宅地建物取引業者免許	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事(3)第45274号	宅地建物取引業	平成24年5月21日	大阪府

(5) 売上高の下期偏重傾向について

当社グループの売上高は、物件の完成引渡が決算月である12月、6月に集中する傾向にあり、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、建物の完成も6月に集中する傾向にありますので、天候不順などの影響により、建物の完成が遅延した場合には、引渡し実施できず、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 建築材料の価格高騰について

当社グループの住宅の主要構造部材である木材においては、輸入木材を中心に仕入れておりますが、急激な価格の高騰の局面においては仕入価格が上昇し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要原産地である北米地域での森林火災およびストライキなどにより、安定的に資材の調達ができない場合においても、別途調達コストが発生し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループ顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 中国での生産について

当社グループは中華人民共和国上海市にパネル生産工場を有しておりますが、今後人民元のさらなる切上げによる為替の変動および中国国内の法規制の変更、経済情勢、社会情勢等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 競争激化による価格下落および用地取得費用の増加について

住宅業界においては同業他社が多く、販売活動および用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後それらの競争がさらに激化した場合には、住宅の販売価格への影響および用地取得価格の上昇が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 営業地域が東海圏の割合が高いことについて

当社グループは、東海圏を中心として事業を行っております。今後東海大地震が発生した場合には、甚大な被害が想定され、復興までには相当の年月を要するものと思われれます。その期間においては、用地仕入、住宅の建築も難航が予想され、当社グループの業績においても相当の影響を受けるものと予想されます。

また、東海圏における景気動向、住宅需要、地価変動等も業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規地域・新規事業への進出について

当社グループは、事業エリア拡大のため、新規地域への積極的な営業展開を行っております。新規出店地の選定につきましては、中期経営計画に基づき、事前に綿密な調査を実施し、営業所ごとの開設計画書を策定のうえ実施しておりますが、営業活動が計画どおりに進捗しなかった場合には、新規出店に伴う人員の採用および設備投資による先行投資費用が負担となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) アフターサービス・クレームについて

住宅の瑕疵保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の保証が義務付けられております。当社グループは、施工管理担当者による管理だけでなく、検査担当部門が基礎工事から竣工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。

アフターサービス費用に関しては、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合等、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無とは関係なく、それが根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大、営業拠点の拡大など積極的に事業展開を行っており、優秀な人材の確保が重要な課題であります。当社グループにおいては、中途採用および新規学卒者の採用により、人材の確保に努めておりますが、退職率も高い傾向にあります。今後、計画どおりに採用が進まなかった場合および退職率が低下しない場合においては、事業展開が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) アスベスト問題について

当社グループは、平成13年以前に建築した建物にアスベストを含有する建材を一部使用しておりました。

また、今後アスベストが含まれた建材が使用されている建物の加工、リフォーム、解体が発生し、アスベストの飛散が懸念される場合においては、養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 財務制限条項について

当社グループは、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算期の日において、個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額等、個別および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持等の取決めがなされています。また、当該契約による借入金にて取得した資産については、当該契約による借入金以外の債務のための担保提供を行わない旨の担保制限条項が付加されています。

これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、主に棚卸資産の評価、貸倒引当金、完成工事補償引当金、賞与引当金、退職給付引当金について合理的だと考えられる見積りおよび判断を行い、継続的に評価を行っております。また、見積りおよび評価につきましては、特有の不確実性がありますので、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、分譲不動産販売事業を中心に1,044億67百万円（前年同期比15.0%増）を計上することができました。しかしながら、同業他社との販売競争の激化、地価および建築原価の上昇により、売上総利益は163億97百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、販売費および一般管理費は、144億12百万円（前年同期比7.4%増）に増加し、営業利益は19億85百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は9億54百万円（前年同期比23.9%減）、当期純利益は2億67百万円（前年同期は当期純損失1億47百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前年同期比26億76百万円増加し753億87百万円となりました。また、負債につきましては、前年同期比25億80百万円増加し699億63百万円、純資産につきましては、前年同期比95百万円増加し54億23百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前年同期より0.1ポイント低下し7.2%となりました。主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の増加の主な要因は、流動資産では分譲用不動産が16億35百万円、分譲不動産仕掛品が68億1百万円増加いたしました。現金預金が65億7百万円減少いたしました。固定資産では有形固定資産が8億18百万円増加いたしました。分譲用不動産、分譲不動産仕掛品の増加につきましては、当社の事業の中核である、分譲不動産販売事業の拡大のための用地仕入および建物の建築によるものであります。また、有形固定資産の増加につきましては、兼業事業における自社所有賃貸物件の新規取得によるものであります。

（負債）

負債の増加の主な要因は、短期借入金26億93百万円および長期借入金22億51百万円の増加であります。これは用地仕入等を金融機関からの借入金でまかなっているためであります。

（純資産）

純資産につきましては、当期純利益の増加により、純資産合計は54億23百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、営業エリアの拡大と商品戦略の変化に対応するため、当連結会計年度は、当社および兼業事業を中心として全体で13億57百万円（無形固定資産を含む）の設備投資を行いました。

その主な設備投資の額は次のとおりです。

（住宅建築請負事業）

住宅建築請負事業では、3億10百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、名古屋市北区ほかに新設した住宅展示場1億68百万円であります。

（分譲不動産販売事業）

分譲不動産販売事業では、3億15百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、愛知県一宮市に新設した工場2億5百万円であり住宅建築請負事業と共用であります。

（兼業事業）

兼業事業では、5億82百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、岐阜県大垣市ほかに取得した自社所有賃貸住宅5億71百万円であります。

（全社）

全社では、1億49百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地 (㎡)	その他	合計	
稲沢本店 (愛知県稲沢 市)	住宅建築請負 事業・分譲不 動産販売事 業・兼業事業	事務所およ び販売事務 所	390,025	62,804	282,957 (852.66)	7,585	743,371	481 (36)
春日井営業所 (愛知県春日 井市)ほか23 営業所	住宅建築請負 事業・分譲不 動産販売事業	事務所およ び販売事務 所、ショー ルーム	323,552	11,727	56,128 (325.79)	—	391,408	186 (24)
名古屋西工場 (愛知県稲沢 市)ほか1工 場	住宅建築請負 事業・分譲不 動産販売事業	パネル材の 生産	293,537	41,012	1,032,407 (20,263.60)	118,715	1,485,673	89 (—)
はびね岐阜 (岐阜県岐阜 市)	兼業事業	高齢者等介 護用賃貸住 宅	211,941	8,780	77,310 (1,768.94)	—	298,031	7 (6)
賃貸物件 (愛知県稲沢 市ほか)	兼業事業	賃貸住宅、 賃貸駐車場 他	1,296,693	93	802,615 (9,770.33)	26,022	2,125,425	— (—)
研修所 (愛知県春日 井市)ほか4 施設	全社	研修施設	898,458	10,723	1,295,675 (80,521.41)	—	2,204,857	15 (—)

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地 (㎡)	合計	
株式会社 東新ホーム ズ近畿	千里展示場 (大阪府吹 田市) ほか 1 営業所	住宅建築請 負事業・分 譲不動産販 売事業	販売事務 所、ショー ルーム	127,590	9,700	—	137,291	12 (-)
カメヤグロ ーバル 株式会社	本社 (大阪府岸 和田市)	住宅建築請 負事業	事務所およ び販売事務 所	30,484	2,617	80,000 (466.77)	113,101	29 (7)

(3) 在外子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地 (㎡)	合計	
海渡世 (上 海) 建材有 限公司	本社 (中華人民 共和国上海 市)	住宅建築請 負事業・分 譲不動産販 売事業	パネル材の 生産	77,351	147,321	—	224,672	183 (-)

- (注) 1. 上記帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の () 内には、臨時従業員の期中平均人員数を外書きしております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。
 4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料
稲沢本店 (愛知県稲沢市)	住宅建築請負事業・分譲不動産販売事業・兼業事業	事務所	年間賃借料 31百万円
東京本社 (東京都新宿区)	住宅建築請負事業・分譲不動産販売事業・兼業事業	事務所	年間賃借料 49百万円
名古屋本社 (名古屋市中村区)	分譲不動産販売事業	事務所	年間賃借料 24百万円
名古屋支店 (名古屋市中村区)	住宅建築請負事業・分譲不動産販売事業	事務所	年間賃借料 39百万円
全社 (愛知県稲沢市)	住宅建築請負事業・分譲不動産販売事業・兼業事業	コンピューターシステムおよび ソフトウェア	年間リース料 54百万円

(2) 在外子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料
海渡世 (上海) 建 材有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	住宅建築請負事業・分譲 不動産販売事業	工場および事務所	年間賃借料 59百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たりましては、提出会社を中心となり調整を図っております。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画、また、前連結会計年度末からの進捗状況は次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	賃貸物件 (愛知県 ほか15 棟)	兼業事業	定期借地権 の土地に建 築する賃貸 住宅	446	43	自己資金 および借 入金	平成19年 4月	平成20年 10月	—
	名古屋西 工場 (愛知県 稲沢市)	住宅建築請 負事業・分 譲不動産販 売事業	パネル材の 生産	170	124	自己資金 および借 入金	平成19年 1月	平成19年 8月	生産能力 18%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年6月30日）	提出日現在発行数 （平成19年9月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,027,000	13,027,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,027,000	13,027,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権および新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,795	1,705
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359,000	341,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,448(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,448 資本組入額 724	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡に際しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割等を行う場合、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点での権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率

上記のほか、当社が他社と合併する場合、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2. 当社が株式分割等を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の消却事由および消却の条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当該新株予約権の全部につき無償で消却することができる。
 - ② 当社普通株式の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき新株予約権の目的たる株式1株当たりの行使価額（所要の調整を行う場合には調整後の行使価額）の2分の1を継続して1年間下回るときは、当社取締役会の決議をもって新株予約権すべてを無償で消却することができる。
 - ③ その他、新株予約権の発行にかかる当社取締役会の決議に定められる新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使ができないものが生じたときは、当社取締役会の決議をもって新株予約権すべてを無償で消却することができる。
4. 平成17年11月8日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月25日 (注) 1	—	4,290,000	253,610	600,000	△253,610	6,780
平成16年2月20日 (注) 2	2,145,000	6,435,000	—	600,000	—	6,780
平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで (注) 3	14,000	6,449,000	5,808	605,808	5,802	12,582
平成18年2月20日 (注) 4	6,513,000	12,962,000	—	605,808	—	12,582
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで (注) 3	65,000	13,027,000	31,394	637,202	31,386	43,968

- (注) 1. 資本準備金の資本組入れによるものであります。
 2. 株式分割(1:1.5)によるものであります。
 3. ストック・オプションの権利行使によるものであります。
 4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	14	29	2	2	3,383	3,444	—
所有株式数(単元)	—	15,751	419	47,271	230	31	66,565	130,267	300
所有株式数の割合(%)	—	12.09	0.32	36.29	0.18	0.02	51.10	100.00	—

(注) 自己株式4,380株は、「個人その他」に43単元および「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ケーエムエー	愛知県稲沢市小池三丁目18番1号	4,631	35.55
深川 堅治	愛知県稲沢市	1,243	9.54
東新住建従業員持株会	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	467	3.59
深川 和子	愛知県稲沢市	451	3.46
深川 雅央	名古屋市千種区	420	3.22
深川 晃代	愛知県稲沢市	420	3.22
東新住建取引先持株会	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	366	2.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	300	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	1.15
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	150	1.15
(常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号)		
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	150	1.15
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	150	1.15
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	150	1.15
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	150	1.15
(常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番11号)		
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	150	1.15
(常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号)		
計	—	9,351	71.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,022,400	130,224	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,027,000	—	—
総株主の議決権	—	130,224	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東新住建株式会社	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	4,300	—	4,300	0.03
計	—	4,300	—	4,300	0.03

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によっております。

① 旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定に基づき、平成17年9月29日開催の定時株主総会終結のときに在任または在職する当社取締役および当社従業員に対して新株予約権方式により付与することを、平成17年9月29日の定時株主総会において決議いたしました。

当該制度の概要は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役3名、従業員117名、子会社の取締役5名および子会社の従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,380	—	4,380	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針と政策に基づき、当事業年度の利益配当金は1株当たり15円（中間0円、期末15円）の普通配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月27日 定時株主総会決議	195	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	720	1,380 □2,620	2,280 ※1,850	5,040 □2,905	1,110
最低(円)	490	650 □910	1,394 ※1,370	1,695 □999	505

(注) 1. 最高および最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第29期の事業年度別最高および最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

なお、第28期は、平成16年2月20日に1株を1.5株に株式分割をしており、第30期は、平成18年2月20日に1株を2株に株式分割をしております。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高(円)	721	776	695	699	655	693
最低(円)	659	675	649	560	554	505

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		深川 堅治	昭和27年10月16日生	昭和51年7月 当社設立代表取締役社長（現任） 昭和60年2月 東新不動産株式会社（現、株式会社ブルーボックス）設立、代表取締役社長（現任） 平成15年1月 株式会社東新ハイツ代表取締役社長（現任） 平成15年1月 KING コーポレーション設立、代表取締役社長（現任） 平成17年1月 株式会社ブルータス保証設立、代表取締役（現任） 平成17年6月 株式会社東新ホームズ近畿設立、代表取締役（現任）	(注) 3	1,243
常務取締役		藤原 修司	昭和29年6月27日生	昭和52年4月 三洋証券株式会社入社 平成9年10月 同社天王寺駅ビル支店 支店長 平成10年7月 当社入社 平成14年7月 当社首都圏ザ・借家事業本部長 平成14年9月 当社取締役首都圏ザ・借家事業担当 平成15年1月 株式会社東新ハイツ取締役（現任） 平成16年11月 当社常務取締役 平成18年3月 当社取締役 平成18年10月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	14
常務取締役	経営推進本部長	中島 義之	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 積水化学工業株式会社入社 平成13年4月 積水ホームテクノ株式会社常務取締役 平成15年1月 株式会社アイコテクノロジー代表取締役社長 平成17年9月 当社入社経営推進本部長 平成18年9月 当社取締役 平成18年10月 当社常務取締役経営推進本部長（現任）	(注) 3	3
常務取締役		友松 眞二	昭和33年5月22日生	昭和56年4月 合名会社友松商店入社（現 東和プロパン販売株式会社（吸収合併のため）） 平成元年11月 当社入社 平成6年9月 当社生産管理事業部長 平成9年9月 当社取締役生産管理事業部長 平成10年7月 当社取締役生産管理部長 平成14年7月 当社取締役住宅事業本部長 平成16年11月 当社常務取締役 平成18年3月 当社取締役 平成18年10月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室長	飯野 磨	昭和27年4月4日生	平成4年4月 ボーデン・ジャパン株式会社入社 平成6年10月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部長 平成14年9月 当社取締役管理本部長 平成16年11月 当社常務取締役 平成17年3月 当社常務取締役経営推進本部長 平成18年1月 海渡世（上海）建材有限公司董事長（現任） 平成18年3月 当社取締役経営推進本部長 平成18年10月 当社取締役内部統制室長（現任）	(注) 3	37
取締役	都市開発事業本部長	深川 雅央	昭和50年2月20日生	平成9年4月 株式会社デンソー入社 平成13年4月 当社入社 平成14年7月 当社開発事業本部長 平成16年9月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役都市開発事業本部長（現任）	(注) 3	420
取締役	生産本部長	山内 敦詞	昭和36年8月7日生	昭和59年4月 株式会社佐藤工務店入社 平成元年7月 当社入社 平成11年11月 当社設計部長 平成13年9月 当社工務部長 平成14年7月 当社生産本部長 平成16年9月 当社取締役生産本部長（現任）	(注) 3	32
取締役	住宅事業本部長	原田 直明	昭和42年6月3日生	平成4年11月 当社入社 平成13年1月 当社分譲住宅販売部長 平成14年1月 当社執行役員分譲住宅販売部長 平成16年7月 当社執行役員住宅事業本部長 平成18年9月 当社取締役住宅事業本部長（現任）	(注) 3	12
取締役	首都圏分譲事業本部長	武田 安功	昭和26年10月17日生	平成16年8月 当社入社 平成16年11月 当社首都圏分譲事業本部長 平成19年9月 当社取締役首都圏分譲事業本部長（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		松井 忠夫	昭和20年10月13日生	昭和39年4月 株式会社東海銀行入社(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成9年12月 当社出向総務部長 平成11年11月 当社入社総務部長 平成14年7月 当社財務部長 平成14年9月 当社取締役財務部長 平成16年10月 当社取締役管理副本部長 平成16年11月 当社取締役管理本部長 平成19年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	16
監査役		草野 勝彦	昭和19年9月16日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年4月 入谷法律事務所入所 昭和57年7月 草野勝彦法律事務所設立 平成8年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	20
監査役		高木 政義	昭和22年3月18日生	昭和48年2月 監査法人丸の内会計事務所入所(現、監査法人トーマツ) 昭和52年3月 公認会計士登録 平成8年7月 公認会計士高木政義事務所設立 平成8年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
計						1,847

- (注) 1. 監査役草野勝彦および高木政義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深川雅央は、取締役社長深川堅治の長男であります。
3. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置づけ、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会など様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して、経営効率の向上を図るとともに、経営監視や法令順守がスムーズに機能するよう体制の整備・強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は現在、監査役制度を採用しており、取締役・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に、執行役員制度を導入しております。

取締役会

取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、代表取締役の業務執行に対する監督を行っています。開催は月1回の定例会議の他、必要あるときは随時、臨時の開催を行っております。社外取締役は選任しておりません。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されており、原則として毎月一回開催されて、監査方針・調査方法および役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査を実施しております。また、監査役はすべての取締役会に出席するとともに社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

当社は、取締役社長直属の機関として、内部監査を行う監査室（2名）を設置しており、監査役、監査役会および会計監査人と連携し、年間計画をたて、当社グループを対象に業務監査を通じて内部統制機能の充実に努めております。

内部統制室

当社は、法令改正により求められる内部統制の範囲を網羅するため内部統制室を設置しており、(1) 業務の有効性および効率性、(2) 財務報告の信頼性、(3) 法令順守、(4) 資産の保全を行うべく活動しております。

b 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に東陽監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：宮澤 正則、鈴木 基仁

・会計・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

c 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は185,307千円、監査役に対する報酬は17,160千円であります。

d 監査報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

・公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬 25,000千円

上記以外の報酬はありません。

- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役はおりません。社外監査役およびその近親者が就任している会社と当社との人的関係、資本的关系はありませんが、社外監査役との取引が発生しております。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
コーポレート・ガバナンスのあり方については、この1年間社外の専門家の助言を得て、意識の向上に努めてまいりました。
その成果は、組織改革や業務改善にあらわれており、経営管理体制の充実に寄与することができました。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社における内部牽制組織の状況は、(2) ① a 「内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況」に掲げたとおりです。
当社の組織は、管理部門、営業部門、建築部門などにより構成され、各部門に取締役または執行役員を置くことにより、内部統制の確立を図っております。
当社では、業務全般にわたり社内規程やマニュアルなどを整備し、役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。
また、個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っております。
- ② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
当社は、社内規程の見直しを図るなど体制整備を図りました。
- ③ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況
内部監査、監査役監査および会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役、会計監査人および監査室との連携を図り、調査する必要のある案件、迅速に対応すべき案件等を見極め合理的な監査を行い、その実効性を高めるよう努めております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度および当事業年度	東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金預金		13,789,474		7,281,638	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		842,554		961,209	
3. 分譲用不動産	※1,7	15,215,474		16,850,892	
4. 未成工事支出金		808,921		861,180	
5. 分譲不動産仕掛品	※1	28,596,025		35,397,882	
6. その他棚卸資産		641,116		701,904	
7. 繰延税金資産		556,766		565,464	
8. その他 貸倒引当金		2,459,183 △24,946		2,141,130 △14,061	
流動資産合計		62,884,569	86.5	64,747,241	85.9
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※1	4,802,407		5,801,527	
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品		538,948		716,959	
(3) 土地	※1,7	3,993,261		3,952,757	
(4) 建設仮勘定 減価償却累計額		105,547 △1,675,160		159,613 △2,046,992	
有形固定資産合計		7,765,003	10.7	8,583,864	11.4
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		63,473		—	
(2) のれん		—		47,605	
(3) その他		185,263		180,086	
無形固定資産合計		248,737	0.3	227,691	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	251,645		221,816	
(2) 長期貸付金		251,556		258,667	
(3) 繰延税金資産		350,687		288,468	
(4) その他 貸倒引当金		1,033,160 △74,644		1,133,713 △74,453	
投資その他の資産合計		1,812,405	2.5	1,828,212	2.4
固定資産合計		9,826,145	13.5	10,639,768	14.1
資産合計		72,710,715	100.0	75,387,010	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	※1, 5,6	17,297,330	83.1	15,259,205	80.3
2. 短期借入金		34,837,010		37,530,077	
3. 1年内償還予定社債		420,000		610,000	
4. 未払費用		1,826,460		1,438,945	
5. 未払法人税等		847,789		638,608	
6. 預り金		2,817,978		2,946,625	
7. 完成工事補償引当金		203,458		443,708	
8. 賞与引当金		310,598		218,438	
9. その他		1,819,077		1,466,677	
流動負債合計		60,379,702		60,552,286	
II. 固定負債					
1. 社債	※1, 5,6	1,560,000	9.6	1,580,000	12.5
2. 長期借入金		3,297,788		5,548,841	
3. 繰延税金負債		3,099		1,830	
4. 退職給付引当金		304,186		346,146	
5. 役員退職慰労引当金		367,332		409,168	
6. 預り保証金		883,415		806,075	
7. その他		587,553		719,360	
固定負債合計		7,003,375		9,411,422	
負債合計		67,383,078	92.7	69,963,708	92.8
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		637,202	0.9	637,202	0.8
2. 資本剰余金		43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金		4,607,648	6.3	4,679,575	6.2
4. 自己株式		△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計		5,285,903	7.3	5,357,830	7.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23,564	0.0	16,530	0.0
2. 為替換算調整勘定		18,169	0.0	48,940	0.1
評価・換算差額等合計		41,733	0.0	65,471	0.1
純資産合計		5,327,636	7.3	5,423,301	7.2
負債純資産合計		72,710,715	100.0	75,387,010	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I. 売上高							
1. 完成工事高		15,452,350			17,176,856		
2. 分譲不動産売上高		69,339,540			79,996,632		
3. 兼業事業売上高		6,065,748	90,857,640	100.0	7,293,807	104,467,296	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		11,924,012			13,613,821		
2. 分譲不動産売上原価		58,014,477			68,175,504		
3. 兼業事業売上原価		5,321,796	75,260,285	82.8	6,279,986	88,069,311	84.3
売上総利益							
完成工事総利益		3,528,337			3,563,035		
分譲不動産総利益		11,325,063			11,821,127		
兼業事業総利益		743,952	15,597,354	17.2	1,013,821	16,397,984	15.7
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		191,935			229,175		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		28,931			41,836		
3. 従業員給料手当		3,981,008			4,459,654		
4. 賞与		620,945			579,029		
5. 賞与引当金繰入額		303,085			170,442		
6. 退職給付費用		86,282			117,641		
7. 法定福利費		623,622			653,314		
8. 調査研究費		37,534			42,698		
9. 広告宣伝費		2,889,412			3,113,629		
10. 営業債権貸倒引当金繰入額		5,992			21,598		
11. 賃借料		903,621			1,071,867		
12. 減価償却費		227,498			330,362		
13. 租税公課		641,074			531,334		
14. 支払手数料		766,615			843,522		
15. その他		2,106,368	13,413,929	14.8	2,206,054	14,412,162	13.8
営業利益			2,183,424	2.4		1,985,822	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		5,641			8,303		
2. 受取配当金		4,611			7,782		
3. 受取手数料		133,836			153,467		
4. 保険金収入		5,679			—		
5. 受取補償金		—			44,750		
6. その他		21,166	170,935	0.2	94,444	308,748	0.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		939,328			1,221,154		
2. 社債発行費償却		48,939			14,751		
3. 棚卸資産除却損		7,083			5,845		
4. 棚卸資産評価損		36,847			53,097		
5. その他		66,874	1,099,073	1.2	45,051	1,339,900	1.3
経常利益			1,255,286	1.4		954,670	0.9
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益		—			41,914		
2. 固定資産売却益	※1	—			50,969		
3. 投資有価証券売却益		54,034			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入額		992	55,026	0.1	—	92,883	0.1
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損		328,170			3,706		
2. 固定資産売却損	※2	1,102			427		
3. 固定資産除却損		1,948			30,594		
4. 減損損失	※3	387,653			16,757		
5. 投資有価証券評価損		28,628			62,741		
6. 貸倒引当金繰入額		24,136			—		
7. 火災保険差額負担分		—			39,250		
8. その他		18,464	790,105	0.9	—	153,477	0.1
税金等調整前当期純利益			520,207	0.6		894,076	0.9
法人税、住民税及び事業税		836,794			617,499		
過年度法人税等戻入額		—			△46,927		
法人税等調整額		△164,398	672,395	0.7	56,237	626,809	0.6
少数株主損失			4,324	0.0		—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)			△147,863	△0.2		267,266	0.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（千円）	605,808	12,582	4,934,450	△2,588	5,550,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,394	31,386	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	△50,000	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	△147,863	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,394	31,386	△326,802	△326	△264,348
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高（千円）	10,819	1,165	11,985	4,324	5,566,562
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	—	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,744	17,003	29,748	△4,324	25,423
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,744	17,003	29,748	△4,324	△238,925
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	—	5,327,636

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
当期純利益	—	—	267,266	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	71,927	—	71,927
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,679,575	△2,914	5,357,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	5,327,636
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,033	30,771	23,738	23,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,033	30,771	23,738	95,665
平成19年6月30日残高（千円）	16,530	48,940	65,471	5,423,301

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		520,207	894,076
減価償却費		324,439	453,921
減損損失		387,653	16,757
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		17,884	△11,075
賞与引当金の増減額 (減少:△)		94,140	△92,160
完成工事補償引当金の 増減額 (減少:△)		68,439	240,249
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		71,258	41,959
役員退職慰労引当金増 減額 (減少:△)		27,938	41,836
受取利息及び受取配当 金		△10,252	△16,086
保険金収入		△5,679	—
支払利息		939,328	1,221,154
為替差損益 (差益:△)		8,137	—
固定資産売却益		—	△50,969
固定資産売却損		1,102	427
固定資産除却損		1,948	30,594
投資有価証券売却益		△54,034	—
投資有価証券評価損		28,628	62,741
売上債権の増減額 (増加:△)		347,000	△117,558
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△11,957,939	△8,607,987
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,048,543	△2,039,825
未払費用の増減額 (減少:△)		713,227	△379,267
未成工事受入金の増減 額 (減少:△)		572,267	△374,974
預り金の増減額 (減少:△)		667,231	128,647
役員賞与の支払額		△50,000	—
その他		195,199	251,756
小計		△4,043,327	△8,305,779
利息及び配当金の受取 額		9,720	17,030
利息の支払額		△951,496	△1,251,091
法人税等の支払額		△1,261,567	△781,979
保険金受取収入		5,679	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,240,991	△10,321,820

		前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△35,602	△14,312
定期預金の払戻による収入		71,804	12,001
有形固定資産の取得による支出		△4,312,967	△1,336,431
有形固定資産の売却による収入		5,258	113,187
無形固定資産の取得による支出		△86,358	△41,218
長期前払費用の取得による支出		△46,383	△4,523
投資有価証券の取得による支出		—	△48,701
投資有価証券の売却による収入		114,242	4,081
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,029	—
長期保証金の差入による支出		△190,106	△69,435
長期保証金の返還による収入		54,200	29,710
出資金取得による支出		△130	—
貸付による支出		△267,000	△66,290
貸付金の回収による収入		270,337	283,706
その他 (純額)		△2,760	△3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,426,495	△1,141,520
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		8,515,800	4,685,950
長期借入金の借入による収入		5,740,000	5,861,000
長期借入金の返済による支出		△3,751,577	△5,602,830
社債の発行による収入		1,551,060	685,248
社債の償還による支出		△260,000	△490,000
自己株式の取得による支出		△326	—
株式の発行による収入		62,780	—
配当金の支払額		△128,939	△195,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,728,797	4,943,790
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,223	9,401
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,067,534	△6,510,148
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		12,686,129	13,753,663
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,753,663	7,243,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>なお、カメヤグローバル株式会社については、平成18年4月に株式を100%取得したことにより平成18年6月30日をみなし取得日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（KNGコーポレーション）および関連会社（株式会社関西技建）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（KNGコーポレーション）および関連会社（株式会社関西技建）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社（株式会社関西技建）は清算手続中であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世（上海）建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く）は、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物・構築物 2年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、4年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、4年間の均等償却を行うこととしております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税金等調整前当期純利益が382,030千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,327,636千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は214,392千円の増加、「預り金の増減額」は222,194千円の増加であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」（当期3,134千円）は、営業収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,197,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18,478,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,570,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,090,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,347,519</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,136,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,767,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,904,108</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,259千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,868,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、39,571,793千円(1,214件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は407件あり、1,740,075千円の家賃に対し、受取賃貸料は1,529,205千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、107,179千円(214件)、保証料の受取収入は、30,440千円となっております。</p>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物・構築物	1,570,267	土地	3,090,097	投資有価証券	11,716	計	28,347,519	短期借入金	28,136,450千円	長期借入金	2,767,658	計	30,904,108	投資有価証券(株式)	27,259千円	住宅購入者	6,868,620千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,341,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,004,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,374,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,740,033</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,906,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,189,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,095,718</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,750千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,531,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的融資等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、49,609,795千円(1,418件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は359件あり、1,542,841千円の家賃に対し、受取賃貸料は1,344,585千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、103,515千円(218件)、保証料の受取収入は、30,906千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物・構築物	2,010,283	土地	3,374,133	投資有価証券	9,671	計	28,740,033	短期借入金	25,906,717千円	長期借入金	5,189,001	計	31,095,718	投資有価証券(株式)	12,750千円	住宅購入者	6,531,600千円
分譲用不動産	5,197,400千円																																												
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																												
建物・構築物	1,570,267																																												
土地	3,090,097																																												
投資有価証券	11,716																																												
計	28,347,519																																												
短期借入金	28,136,450千円																																												
長期借入金	2,767,658																																												
計	30,904,108																																												
投資有価証券(株式)	27,259千円																																												
住宅購入者	6,868,620千円																																												
分譲用不動産	3,341,753千円																																												
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																												
建物・構築物	2,010,283																																												
土地	3,374,133																																												
投資有価証券	9,671																																												
計	28,740,033																																												
短期借入金	25,906,717千円																																												
長期借入金	5,189,001																																												
計	31,095,718																																												
投資有価証券(株式)	12,750千円																																												
住宅購入者	6,531,600千円																																												

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)												
<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 450 715 584"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>20,477,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,931,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,545,150</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円	借入実行残高	9,931,850	差引額	10,545,150	<p>※5. 当座貸越契約等（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 450 1364 584"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>22,458,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,025,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,432,800</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円	借入実行残高	13,025,450	差引額	9,432,800
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円												
借入実行残高	9,931,850												
差引額	10,545,150												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円												
借入実行残高	13,025,450												
差引額	9,432,800												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																		
<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品 1,102千円</p> <p>※3. 当社および連結子会社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計14件</td> <td>土地および建物・構築物</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計6件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円（うち、建物・構築物57,976千円、土地248,375千円） ・遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物、土地 50,438千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品 530</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品 427千円</p> <p>※3. 当社および連結子会社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円（土地10,421千円） ・遊休資産6,335千円（土地6,335千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計1件	土地	愛知県	遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																	
遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県																	
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計1件	土地	愛知県																	
遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
合計	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

(注) 1. 発行済株式総数の増加6,578,000株はストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行による増加65,000株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加6,513,000株であります。

2. 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	128,939	20	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)																
<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,789,474</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,753,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,789,474	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810	現金及び預金同等物	13,753,663	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">7,281,638</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,243,515</td> </tr> </table>	現金預金	7,281,638	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122	現金及び預金同等物	7,243,515				
現金及び預金	13,789,474																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810																
現金及び預金同等物	13,753,663																
現金預金	7,281,638																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122																
現金及び預金同等物	7,243,515																
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにカメヤグローバル株式会 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳ならびにカメヤグローバル株式会社の株式の 取得価額と子会社株式の取得による支出との関係は 次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">331,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338,451</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">63,473</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△519,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table>	流動資産	331,365	固定資産	338,451	連結調整勘定	63,473	流動負債	△519,764	固定負債	△200,326	カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額	13,200	カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170	差引：子会社株式の取得による支出	1,029	2. _____
流動資産	331,365																
固定資産	338,451																
連結調整勘定	63,473																
流動負債	△519,764																
固定負債	△200,326																
カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額	13,200																
カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170																
差引：子会社株式の取得による支出	1,029																
3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、以下の債権を貸付金に 振り替えております。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,031,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付金への振替額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,193</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末の当該振替に係る貸付金 残高は469,842千円であります。</p>	完成工事未収入金	1,031,193	貸付金への振替額	1,031,193	3. _____												
完成工事未収入金	1,031,193																
貸付金への振替額	1,031,193																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬具・工具器具備品	159,716	73,534	86,181	機械・運搬具・工具器具備品	222,703	101,079	121,624
無形固定資産	269,226	116,256	152,970	無形固定資産	245,560	129,020	116,539
計	428,942	189,790	239,151	計	468,264	230,100	238,163
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			78,883千円	1年内			84,287千円
1年超			160,268	1年超			153,876
計			239,151	計			238,163
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			78,191千円	支払リース料			91,687千円
減価償却費相当額			78,191	減価償却費相当額			91,687
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	22,552	66,236	43,684	33,976	67,310	33,333
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,552	66,236	43,684	33,976	67,310	33,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	25,556	21,805	△3,751	67,466	62,358	△5,107
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,556	21,805	△3,751	67,466	62,358	△5,107
	合計	48,108	88,041	39,932	101,442	129,668	28,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	150,819	70,695
その他	12,784	8,702

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式26,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114,242	54,034	—	4,081	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

当社においては、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社および連結子会社6社が、また適格退職年金制度については当社および連結子会社3社がそれぞれ制度を有し、運用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△538,110	△592,002
(2) 年金資産 (千円)	157,235	204,111
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△380,875	△387,890
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	85,976	48,339
(5) 前払年金費用 (千円)	9,287	6,595
退職給付引当金 (千円) (3) + (4) - (5)	△304,186	△346,146

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
(1) 勤務費用 (千円)	△111,183	△119,362
(2) 利息費用 (千円)	△6,366	△7,779
(3) 期待運用収益 (千円)	769	1,008
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△25,708	△27,863
退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	△142,489	△153,996

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,899</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,959</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320,170</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,606</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,446</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,377</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,747</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">59,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,758</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>924,100</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,064千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△19,746</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>904,354</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">556,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350,687</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">60.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>129.3</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,554千円	貸倒引当金	33,899	ゴルフ会員権評価損	16,093	未払事業税	62,959	完成工事補償引当金	81,953	賞与引当金	320,170	退職給付引当金	114,606	役員退職慰労引当金	149,446	有価証券評価損	52,377	未払社会保険料	43,747	定額補修分担金	59,793	減損損失	153,758	繰越欠損金	152,150	その他	47,770	評価性引当額	△390,179	繰延税金資産合計	<u>924,100</u>	前払年金費用	△4,064千円	その他有価証券評価差額金	△15,681	繰延税金負債合計	<u>△19,746</u>	繰延税金資産の純額	<u>904,354</u>	流動資産 繰延税金資産	556,766千円	固定資産 繰延税金資産	350,687	固定負債 繰延税金負債	3,099	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	住民税均等割	1.7	留保金課税	11.2	評価性引当額の増加	60.2	過年度法人税等	2.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>129.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,842千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,664</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,783</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">178,661</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,823</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,088</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,407</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32,618</td></tr> <tr><td>定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">97,862</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△691,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>865,628</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,525</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>852,103</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">565,464千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,468</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.1</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	38,842千円	貸倒引当金	30,664	ゴルフ会員権評価損	18,751	未払事業税	53,783	完成工事補償引当金	178,661	賞与引当金	88,207	退職給付引当金	137,298	役員退職慰労引当金	163,823	投資有価証券評価損	36,088	未払賞与	137,407	未払社会保険料	32,618	定額補修分担金	97,862	減損損失	134,129	繰越欠損金	346,709	その他	62,631	評価性引当額	△691,854	繰延税金資産合計	<u>865,628</u>	前払年金費用	△1,830千円	その他有価証券評価差額金	△11,695	繰延税金負債合計	<u>△13,525</u>	繰延税金資産の純額	<u>852,103</u>	流動資産 繰延税金資産	565,464千円	固定資産 繰延税金資産	288,468	固定負債 繰延税金負債	1,830	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	1.2	評価性引当額の増加	30.3	過年度法人税等戻入額	△5.3	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.1</u>
棚卸資産評価損	25,554千円																																																																																																																																
貸倒引当金	33,899																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	16,093																																																																																																																																
未払事業税	62,959																																																																																																																																
完成工事補償引当金	81,953																																																																																																																																
賞与引当金	320,170																																																																																																																																
退職給付引当金	114,606																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	149,446																																																																																																																																
有価証券評価損	52,377																																																																																																																																
未払社会保険料	43,747																																																																																																																																
定額補修分担金	59,793																																																																																																																																
減損損失	153,758																																																																																																																																
繰越欠損金	152,150																																																																																																																																
その他	47,770																																																																																																																																
評価性引当額	△390,179																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>924,100</u>																																																																																																																																
前払年金費用	△4,064千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△15,681																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△19,746</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>904,354</u>																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	556,766千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	350,687																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,099																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																																																																																
住民税均等割	1.7																																																																																																																																
留保金課税	11.2																																																																																																																																
評価性引当額の増加	60.2																																																																																																																																
過年度法人税等	2.6																																																																																																																																
その他	2.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>129.3</u>																																																																																																																																
棚卸資産評価損	38,842千円																																																																																																																																
貸倒引当金	30,664																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	18,751																																																																																																																																
未払事業税	53,783																																																																																																																																
完成工事補償引当金	178,661																																																																																																																																
賞与引当金	88,207																																																																																																																																
退職給付引当金	137,298																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	163,823																																																																																																																																
投資有価証券評価損	36,088																																																																																																																																
未払賞与	137,407																																																																																																																																
未払社会保険料	32,618																																																																																																																																
定額補修分担金	97,862																																																																																																																																
減損損失	134,129																																																																																																																																
繰越欠損金	346,709																																																																																																																																
その他	62,631																																																																																																																																
評価性引当額	△691,854																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>865,628</u>																																																																																																																																
前払年金費用	△1,830千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,695																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△13,525</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>852,103</u>																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	565,464千円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	288,468																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,830																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																																
住民税均等割	1.2																																																																																																																																
評価性引当額の増加	30.3																																																																																																																																
過年度法人税等戻入額	△5.3																																																																																																																																
その他	△2.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.1</u>																																																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成17年7月31日から平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 26名	当社の取締役 1名 当社の従業員 6名	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 99,000株	普通株式 21,000株	普通株式 386,000株
付与日	平成11年10月18日	平成12年10月3日	平成17年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、当社取締役である権利者が任期満了により取締役の地位を喪失した場合および当社従業員である権利者が当社就業規則第13条に基づき定年退職した場合、当該取締役または当該従業員は、その地位を喪失した日から起算して1年間に限り(ただし、権利行使期間の範囲内とします。)、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使できるものとしてします。	同左	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	386,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	386,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	57,000	8,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	57,000	8,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成17年に付与されたストック・オプションの数は193,000であり、分割調整により386,000となっております。

② 単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,032	559	1,448
行使時平均株価 (円)	3,155	3,249	—

当連結会計年度（平成18年7月31日から平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 386,000株
付与日	平成17年10月12日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	386,000
付与	—
失効	27,000
権利確定	—
未確定残	359,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,448
行使時平均株価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近の2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,452,350	69,339,540	6,065,748	90,857,640	—	90,857,640
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,445	6,549	195,948	218,943	△218,943	—
計	15,468,795	69,346,090	6,261,697	91,076,583	△218,943	90,857,640
営業費用	15,621,991	63,248,751	6,383,078	85,253,820	3,420,394	88,674,215
営業利益又は営業損失 (△)	△153,195	6,097,339	△121,381	5,822,762	△3,639,337	2,183,424
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,767,518	47,105,030	3,952,042	58,824,592	13,886,123	72,710,715
減価償却費	90,914	49,460	78,935	219,310	105,129	324,439
減損損失	—	—	306,083	306,083	81,569	387,653
資本的支出	629,287	811,891	652,719	2,093,898	2,267,169	4,361,068

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,176,856	79,996,632	7,293,807	104,467,296	—	104,467,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,563	—	101,275	192,838	△192,838	—
計	17,268,420	79,996,632	7,395,082	104,660,135	△192,838	104,467,296
営業費用	17,969,822	74,025,877	7,317,278	99,312,979	3,168,495	102,481,474
営業利益又は営業損失 (△)	△701,402	5,970,754	77,803	5,347,155	△3,361,333	1,985,822
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,197,712	55,801,381	4,677,324	67,676,418	7,710,591	75,387,010
減価償却費	139,626	68,593	108,069	316,289	137,632	453,921
減損損失	—	—	10,421	10,421	6,335	16,757
資本的支出	310,103	315,563	582,937	1,208,605	149,146	1,357,751

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業……賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業…分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業……………不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売、一括借上システムによる賃貸事業、賃貸物件の入居情報の提供等

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は兼業事業で5,571千円、消去または全社で50千円減少し、営業利益が同額増加しております。同様に当連結会計年度の資産についても減損損失の発生に伴い、兼業事業で306,083千円、消去または全社で81,569千円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 営業費用および資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および全社資産の金額

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	3,643,686	3,318,597	主として、当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	14,810,603	8,402,077	主として、余資運用資金（現金預金）および当社の管理部門に係る資産等

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）および当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	友松眞二	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.31	-	-	賃貸住宅の一括借上 (注) 2, 4	1,869	-	-
								敷金、定額補修分担金の移管 (注) 4	1,778	-	-
	南貞雄 (社団法人老人文化会議理事長)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.11	-	-	社団法人老人文化会議への寄付 (注) 2	10,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社ユウシン (注) 3	愛知県愛西市	3,000	建築・不動産業	-	役員 1名	-	賃貸住宅の管理委託 (注) 2, 4	250	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松眞二およびその近親者により議決権の100%を直接所有しております。

4. 友松眞二および有限会社ユウシンとの取引については、平成17年9月30日をもって解消しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KNGコーポレーション	米国カリフォルニア州オレンジ郡	550,000 (米ドル)	海外情報の収集・提供等	(所有) 直接 100	役員 3名	海外情報の収集・提供	業務委託 (注) 2	14,888	未払費用	1,657

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料については、KNGコーポレーションにおける費用等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり純資産額 409円11銭	1株当たり純資産額 416円45銭
1株当たり当期純損失 11円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり当期純利益 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額 427円51銭	
1株当たり当期純利益 99円24銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 98円82銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△147,863	267,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,863	267,266
期中平均株式数(千株)	12,976	13,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,930個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,795個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下の通り、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>2. 発行総額金 700,000千円</p> <p>3. 各社債の金額 10,000千円の一種</p> <p>4. 社債券の形式 無記名式</p> <p>5. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>6. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレートー1.00%。ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。</p> <p>8. 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。</p> <p>9. 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>10. 利払期日 毎年3月29日および9月29日</p> <p>11. 担保 無担保</p> <p>12. 資金使途 事業資金に全額充当する。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東新住建株式会社	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.3	なし	平成20年 3月25日
東新住建株式会社	第4回無担保社債	平成16年 8月31日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	(注) 2	なし	平成21年 8月31日
東新住建株式会社	第5回無担保社債	平成16年 12月10日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.4	なし	平成19年 12月10日
東新住建株式会社	第6回無担保社債	平成17年 11月25日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.6	なし	平成19年 11月22日
東新住建株式会社	第7回無担保社債	平成17年 11月25日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.9	なし	平成20年 11月25日
東新住建株式会社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日	100,000 (-)	100,000 (-)	1.1	なし	平成21年 11月25日
東新住建株式会社	第9回無担保社債	平成17年 12月30日	740,000 (120,000)	620,000 (120,000)	1.1	なし	平成24年 12月28日
東新住建株式会社	第10回無担保社債	平成18年 5月31日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.4	なし	平成23年 5月31日
東新住建株式会社	第11回無担保社債	平成18年 9月29日	- (-)	630,000 (140,000)	(注) 3	なし	平成23年 9月29日
計	-	-	1,980,000 (420,000)	2,190,000 (610,000)	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還すべきものであるため、連結貸借対照表上「1年内償還予定社債」として、流動負債に計上しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.00%

ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用します。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.00%

ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行のTIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行のTIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用します。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
610,000	520,000	490,000	360,000	190,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,420,250	35,106,200	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,416,760	2,423,877	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,297,788	5,548,841	2.3	平成20年～平成26年
その他有利子負債				
未払金	55,431	140,301	2.7	
長期未払金	300,815	235,535	2.9	平成20年～平成23年
計	38,491,044	43,454,754	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,728,586	335,755	1,424,750	21,000
長期未払金	122,622	85,705	21,613	5,594

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金		9,498,843		3,310,860		
2. 完成工事未収入金	※2	2,966,453		2,539,841		
3. 分譲不動産売掛金	※2	101,040		318,250		
4. 兼業事業売掛金		4,448		6,225		
5. 分譲用不動産	※1,7	15,018,749		16,590,697		
6. 未成工事支出金		659,557		680,579		
7. 分譲不動産仕掛品	※1	28,469,405		35,352,364		
8. 材料貯蔵品		610,778		648,197		
9. 前渡金		785,908		764,405		
10. 前払費用		309,823		361,036		
11. 繰延税金資産		471,745		486,289		
12. 短期貸付金		233,759		278,994		
13. 立替金		649,657		605,224		
14. その他		226,777		76,870		
貸倒引当金		△4,186		△1,063		
流動資産合計		60,002,762	86.8	62,018,775	86.5	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,956,183		4,732,143		
減価償却累計額		△1,172,033	2,784,150	△1,399,262	3,332,881	
2. 構築物		242,828		368,772		
減価償却累計額		△65,166	177,661	△94,754	274,017	
3. 機械装置		42,296		65,920		
減価償却累計額		△25,002	17,294	△25,370	40,549	
4. 船舶		7,101		7,101		
減価償却累計額		△6,745	355	△6,745	355	
5. 車両運搬具		92,011		96,722		
減価償却累計額		△67,503	24,508	△80,921	15,800	
6. 工具器具備品		266,747		307,176		
減価償却累計額		△188,366	78,381	△214,658	92,518	
7. 土地	※1,7		3,915,692		3,906,243	
8. 建設仮勘定			99,590		159,376	
有形固定資産合計			7,097,634	10.3	7,821,742	10.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		41,591		44,405	
2. ソフトウェア		82,952		62,193	
3. 電話加入権		12,006		12,006	
4. その他		33,163		48,937	
無形固定資産合計		169,713	0.2	167,543	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		157,389		171,353	
2. 関係会社株式		215,489		150,981	
3. 出資金		30,645		30,645	
4. 関係会社出資金		289,888		289,888	
5. 長期貸付金		6,045		13,438	
6. 従業員長期貸付金		1,449		—	
7. 関係会社長期貸付金		117,500		34,000	
8. 長期前払費用		52,333		90,543	
9. 繰延税金資産		337,843		269,828	
10. 長期保証金		619,845		641,521	
11. ゴルフ会員権		11,662		11,662	
12. その他		49,031		51,986	
貸倒引当金		△32,160		△51,884	
投資その他の資産合計		1,856,964	2.7	1,703,965	2.4
固定資産合計		9,124,312	13.2	9,693,251	13.5
資産合計		69,127,074	100.0	71,712,027	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		5,589,911		8,940,405	
2. 工事未払金		11,113,134		5,616,620	
3. 買掛金		294,284		105,973	
4. 短期借入金	※1, 5,6	30,219,450		34,913,800	
5. 1年内返済予定長期借入金	※1, 5,6	4,200,260		2,385,060	
6. 1年内償還予定社債		420,000		610,000	
7. 未払金		175,275		122,124	
8. 未払費用		1,586,772		1,211,600	
9. 未払法人税等		692,597		586,200	
10. 未成工事受入金		672,018		557,368	
11. 分譲不動産前受金		484,170		161,717	
12. 預り金		1,860,190		1,971,807	
13. 完成工事補償引当金		203,458		436,000	
14. 賞与引当金		227,367		171,207	
15. その他		2,173		12,126	
流動負債合計		57,741,067	83.5	57,802,010	80.6
II. 固定負債					
1. 社債		1,560,000		1,580,000	
2. 長期借入金	※1, 5,6	3,243,400		5,401,840	
3. 長期未払金		84,886		73,884	
4. 退職給付引当金		265,808		304,382	
5. 定額補修分担金		148,444		242,955	
6. 役員退職慰労引当金		365,127		406,151	
7. 預り保証金		454,485		406,126	
固定負債合計		6,122,151	8.9	8,415,341	11.7
負債合計		63,863,219	92.4	66,217,352	92.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		637,202	0.9	637,202	0.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		43,968		43,968	
資本剰余金合計		43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		143,220		143,220	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,400,000		2,400,000	
繰越利益剰余金		2,038,285		2,268,712	
利益剰余金合計		4,581,505	6.6	4,811,932	6.7
4. 自己株式		△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計		5,259,760	7.6	5,490,187	7.7
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		4,094	0.0	4,487	0.0
評価・換算差額等合計		4,094	0.0	4,487	0.0
純資産合計		5,263,855	7.6	5,494,674	7.7
負債純資産合計		69,127,074	100.0	71,712,027	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 完成工事高		13,251,942			12,846,201		
2. 分譲不動産売上高		69,062,025			79,288,691		
3. 兼業事業売上高		2,527,613	84,841,581	100.0	2,853,961	94,988,854	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		11,471,942			11,198,882		
2. 分譲不動産売上原価		57,929,404			67,840,829		
3. 兼業事業売上原価		2,550,664	71,952,010	84.8	2,783,276	81,822,988	86.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,780,000			1,647,319		
分譲不動産総利益		11,132,621			11,447,862		
兼業事業総利益(△損失)		△23,051	12,889,570	15.2	70,685	13,165,866	13.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		162,345			202,467		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		28,054			41,024		
3. 従業員給料手当		2,712,473			2,908,326		
4. 法定福利費		425,502			434,671		
5. 賞与		524,846			413,890		
6. 賞与引当金繰入額		180,375			145,239		
7. 退職給付費用		75,009			97,419		
8. 消耗品費		112,632			77,597		
9. 通信交通費		436,410			488,942		
10. 調査研究費		29,901			39,361		
11. 広告宣伝費		2,642,089			2,839,963		
12. 営業債権貸倒引当金繰入額		739			—		
13. 交際費		72,472			74,592		
14. 賃借料		646,834			687,070		
15. 減価償却費		195,553			252,833		
16. 租税公課		594,053			469,338		
17. 保険料		49,512			43,003		
18. 支払手数料		682,547			701,025		
19. その他		995,194	10,566,550	12.5	1,013,697	10,930,466	11.5
営業利益			2,323,020	2.7		2,235,399	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		7,168		12,472	
2. 受取配当金		4,608		7,615	
3. 受取手数料		84,187		131,138	
4. 業務代行手数料	※1	6,048		—	
5. 保険金収入		4,640		—	
6. 受取補償金		—		44,750	
7. その他		15,612	122,265	55,587	251,565
					0.3
V. 営業外費用					
1. 支払利息		924,006		1,182,344	
2. 社債利息		8,411		21,917	
3. 社債発行費償却		48,939		14,751	
4. 棚卸資産除却損		7,083		5,845	
5. 棚卸資産評価損		34,125		55,818	
6. その他		54,375	1,076,943	46,812	1,327,490
					1.4
経常利益			1,368,342		1,159,474
					1.2
VI. 特別利益					
1. 前期損益修正益		—		17,907	
2. 固定資産売却益	※2	—		17,564	
3. 投資有価証券売却益		54,034	54,034	—	35,472
					0.0
VII. 特別損失					
1. 前期損益修正損		323,520		3,706	
2. 固定資産売却損	※3	1,102		401	
3. 固定資産除却損		983		28,637	
4. 減損損失	※4	387,653		16,757	
5. 投資有価証券評価損		6,567		26,313	
6. 関係会社株式評価損		22,060		64,508	
7. 貸倒引当金繰入額		24,136		16,601	
8. 販売用不動産除却損		18,464		—	
9. 火災保険差額負担額		—	784,490	39,250	196,176
					0.2
税引前当期純利益			637,886		998,770
					1.1
法人税、住民税及び事業税		686,166		566,725	
過年度法人税等戻入額		—		△46,927	
法人税等調整額		△159,061	527,104	53,206	573,004
					0.6
当期純利益			110,781		425,765
					0.4

完成工事原価明細書

		前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		888,389	7.8	847,542	7.6
II. 労務費		387,970	3.4	402,130	3.6
III. 外注費		9,755,726	85.0	9,410,324	84.0
IV. 経費		439,856	3.8	538,884	4.8
計		11,471,942	100.0	11,198,882	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

分譲不動産売上原価明細書

		前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 土地購入費		31,356,714	54.1	37,848,283	55.8
II. 材料費		4,050,751	7.0	5,208,861	7.7
III. 労務費		791,909	1.4	817,188	1.2
IV. 外注費		20,425,206	35.2	21,999,613	32.4
V. 経費		1,304,822	2.3	1,966,881	2.9
計		57,929,404	100.0	67,840,829	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価明細書

		前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 減価償却費		43,128	1.7	77,614	2.8
II. 家賃保証費		2,172,675	85.2	2,340,629	84.1
III. 経費		334,860	13.1	365,032	13.1
計		2,550,664	100.0	2,783,276	100.0

(注) 家賃保証費は、一括借上制度による施主に支払う賃借料と家賃保証制度による空室および入居者の滞納分の保証家賃であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高 (千円)	605,808	12,582	12,582	143,220	2,400,000	2,106,443	4,649,663	△2,588	5,265,465
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,394	31,386	31,386	—	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△128,939	△128,939	—	△128,939
利益処分による取締役 賞与	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	—	△50,000
当期純利益	—	—	—	—	—	110,781	110,781	—	110,781
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,394	31,386	31,386	—	—	△68,157	△68,157	△326	△5,704
平成18年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	10,819	10,819	5,276,285
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939
利益処分による取締役 賞与	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	110,781
自己株式の取得	—	—	△326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,725	△6,725	△6,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,725	△6,725	△12,429
平成18年6月30日残高 (千円)	4,094	4,094	5,263,855

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339	
当期純利益	—	—	—	—	—	425,765	425,765	—	425,765	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	230,426	230,426	—	230,426	
平成19年6月30日残高 (千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	△2,914	5,490,187	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	4,094	4,094	5,263,855
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	425,765
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	392	392	392
事業年度中の変動額合計 (千円)	392	392	230,819
平成19年6月30日残高 (千円)	4,487	4,487	5,494,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不 動産仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不 動産仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2年～50年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 2年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税引前当期純利益が382,030千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,263,855千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「定額補修分担金」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。 なお前期末の「定額補修分担金」は、64,424千円あります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました、「業務代行手数料」(当期6,048千円)および「保険金収入」(当期3,134千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,197,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18,478,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,043,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,258,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,498,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,637,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,720,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,857,200</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,836,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,797千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">200,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,868,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テナント入居者</td> <td style="text-align: right;">25,972千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会社(2社)</td> <td style="text-align: right;">179,916千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物	1,539,993	土地	3,043,198	計	28,258,630	短期借入金	24,498,950千円	1年内返済予定長期借入金	3,637,500	長期借入金	2,720,750	計	30,857,200	完成工事未収入金	2,836,419千円	分譲不動産売掛金	85,797千円	株式会社ブルーボックス	200,800千円	住宅購入者	6,868,620千円	テナント入居者	25,972千円	リース会社(2社)	179,916千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,341,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,004,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,986,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,327,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,659,793</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,570,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,318,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,164,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,053,650</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,324,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,078千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">192,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,531,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>(3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テナント入居者</td> <td style="text-align: right;">24,240千円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。(ただし、すべて子会社との連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会社(2社)</td> <td style="text-align: right;">130,539千円</td> </tr> </table>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物	1,986,614	土地	3,327,234	計	28,659,793	短期借入金	24,570,400千円	1年内返済予定長期借入金	1,318,500	長期借入金	5,164,750	計	31,053,650	完成工事未収入金	2,324,233千円	分譲不動産売掛金	112,078千円	株式会社ブルーボックス	192,400千円	住宅購入者	6,531,600千円	テナント入居者	24,240千円	リース会社(2社)	130,539千円
分譲用不動産	5,197,400千円																																																												
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																																												
建物	1,539,993																																																												
土地	3,043,198																																																												
計	28,258,630																																																												
短期借入金	24,498,950千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	3,637,500																																																												
長期借入金	2,720,750																																																												
計	30,857,200																																																												
完成工事未収入金	2,836,419千円																																																												
分譲不動産売掛金	85,797千円																																																												
株式会社ブルーボックス	200,800千円																																																												
住宅購入者	6,868,620千円																																																												
テナント入居者	25,972千円																																																												
リース会社(2社)	179,916千円																																																												
分譲用不動産	3,341,753千円																																																												
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																																												
建物	1,986,614																																																												
土地	3,327,234																																																												
計	28,659,793																																																												
短期借入金	24,570,400千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	1,318,500																																																												
長期借入金	5,164,750																																																												
計	31,053,650																																																												
完成工事未収入金	2,324,233千円																																																												
分譲不動産売掛金	112,078千円																																																												
株式会社ブルーボックス	192,400千円																																																												
住宅購入者	6,531,600千円																																																												
テナント入居者	24,240千円																																																												
リース会社(2社)	130,539千円																																																												

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)												
<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、14,888,292千円(538件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は218件あり、1,057,766千円の借上家賃に対し、受取家賃は935,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、38,515千円(81件)、保証料の受取収入は、10,648千円となっております。</p> <p>なお、子会社株式会社東新ハイトスと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1205 710 1339"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,177,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,731,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,445,950</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当事業年度において、保有目的の変更により分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円	借入実行残高	9,731,050	差引額	10,445,950	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,877,652千円(586件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は214件あり、1,037,698千円の借上家賃に対し、受取家賃は920,552千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、34,429千円(69件)、保証料の受取収入は、8,109千円となっております。</p> <p>なお、子会社の株式会社東新ハイトスと株式会社ブルータス保証が行う一括借上契約については当社で連帯して債務を負っております。</p> <p>※5. 当座貸越契約等(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 1205 1364 1339"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,058,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,833,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,225,200</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項 当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っております。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円	借入実行残高	12,833,050	差引額	9,225,200
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,177,000千円												
借入実行残高	9,731,050												
差引額	10,445,950												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円												
借入実行残高	12,833,050												
差引額	9,225,200												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																		
<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務代行手数料 6,048千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 1,102千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計14件</td> <td>土地および建物等</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計6件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円（うち、建物54,487千円、構築物3,488千円、土地248,375千円） ・遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 530千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 17,034千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 401千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円（土地10,421千円） ・遊休資産6,335千円（土地6,335千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産 計1件	土地	愛知県	遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計14件	土地および建物等	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																	
遊休資産 計6件	土地	愛知県、岐阜県																	
用途	種類	場所																	
賃貸不動産 計1件	土地	愛知県																	
遊休資産 計3件	土地	愛知県、岐阜県																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

(注) 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	48,332	30,672	17,660	機械装置	66,987	42,491	24,496
車両運搬具	20,250	6,614	13,635	車両運搬具	40,338	13,846	26,492
工具器具備品	68,272	28,762	39,509	工具器具備品	98,373	35,438	62,935
ソフトウェア	205,494	99,868	105,626	ソフトウェア	172,240	97,329	74,910
計	342,349	165,917	176,431	計	377,940	189,106	188,834
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62,335千円	1年内			66,007千円
1年超			114,096	1年超			122,826
計			176,431	計			188,834
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			69,539千円	支払リース料			73,003千円
減価償却費相当額			69,539	減価償却費相当額			73,003
(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転貸リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)				(注) このうち転貸リース物件に係る支払リース料は、6,915千円であります。 (なお、転貸リース取引は当事業年度末までにすべて解消しております。)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）および当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
25,554千円	38,842千円
貸倒引当金	貸倒引当金
12,328	17,899
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
16,093	18,751
未払事業税	未払事業税
51,377	48,174
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
81,953	175,620
賞与引当金	賞与引当金
256,805	68,962
退職給付引当金	退職給付引当金
107,067	122,605
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
147,073	163,597
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
52,377	16,786
未払社会保険料	関係会社株式評価損
34,441	70,755
定額補修分担金	未払賞与
59,793	102,630
減損損失	未払社会保険料
153,758	25,242
その他	定額補修分担金
39,608	97,862
評価性引当額	減損損失
△225,882	134,129
繰延税金資産合計	その他
812,350	44,905
	評価性引当額
	△387,623
	繰延税金資産合計
	759,144
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,761千円	△3,026千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,761	△3,026
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
809,588	756,117
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.5	5.1
住民税均等割	住民税均等割
0.8	0.6
留保金課税	評価性引当額の増加
7.9	16.2
評価性引当額の増加	過年度法人税等戻入額
22.4	△4.7
過年度法人税等	その他
2.2	△0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.6	57.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
82.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	404円21銭	1株当たり純資産額	421円93銭
1株当たり当期純利益	8円54銭	1株当たり当期純利益	32円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	405円33銭		
1株当たり当期純利益	85円67銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円32銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	110,781	425,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,781	425,765
期中平均株式数(千株)	12,976	13,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	105	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,795個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下のとおり、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>2. 発行総額 金700,000千円</p> <p>3. 各社債の金額 金10,000千円の一様</p> <p>4. 社債券の形式 無記名式</p> <p>5. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>6. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレートー1.00%。ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。</p> <p>8. 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。</p> <p>9. 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>10. 利払期日 毎年3月29日および9月29日</p> <p>11. 担保 無担保</p> <p>12. 資金使途 事業資金に全額充当する。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほファイナンシャルグループ	50	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	30	40,800		
株式会社関西アーバン銀行	30,000	12,960		
株式会社大垣共立銀行	20,000	12,380		
株式会社中京銀行	32,300	11,886		
株式会社八千代銀行	20	11,100		
株式会社優良住宅ローン	100	10,000		
株式会社十六銀行	10,000	7,830		
その他 6 銘柄	2,726	5,694		
	計	95,226	162,651	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) 新産業創造ファンド第二号投資事業有限責任組合	1	8,702
	計	1	8,702	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,956,183	784,511	8,551	4,732,143	1,399,262	232,850	3,332,881
構築物	242,828	145,068	19,124	368,772	94,754	33,551	274,017
機械装置	42,296	33,247	9,624	65,920	25,370	8,526	40,549
船舶	7,101	—	—	7,101	6,745	—	355
車両運搬具	92,011	10,165	5,455	96,722	80,921	17,326	15,800
工具器具備品	266,747	64,793	24,364	307,176	214,658	48,343	92,518
土地	3,915,692	30,197	39,647 (16,757)	3,906,243	—	—	3,906,243
建設仮勘定	99,590	1,127,769	1,067,984	159,376	—	—	159,376
有形固定資産計	8,622,452	2,195,753	1,174,750 (16,757)	9,643,455	1,821,713	340,598	7,821,742
無形固定資産							
借地権	41,591	3,610	795	44,405	—	—	44,405
ソフトウェア	125,761	4,457	4,000	126,218	64,024	25,215	62,193
電話加入権	12,006	—	—	12,006	—	—	12,006
その他	33,519	42,873	25,057	51,335	2,397	2,042	48,937
無形固定資産計	212,878	50,941	29,853	233,966	66,422	27,258	167,543
長期前払費用	97,990 (20,018)	74,056 (73,406)	54,776 (19,496)	117,270 (73,928)	26,726	16,349	90,543 (73,928)

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ① 建物 自社所有賃貸住宅
- | | |
|------------|-----------|
| プラッサムコート羽衣 | 173,111千円 |
| プラッサムコート森上 | 72,415千円 |
| その他(6物件) | 190,725千円 |
| 名古屋北工場 | 141,007千円 |
- ② 建設仮勘定(有形固定資産への振替以外のもの)
- | | |
|--------|-----------|
| 名古屋西工場 | 124,535千円 |
|--------|-----------|

3. 長期前払費用の()内は内書きで、支払手数料、保険料、支払利息等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額または償却累計額および当期償却額の金額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,346	20,787	—	4,186	52,947
完成工事補償引当金	203,458	436,000	203,458	—	436,000
賞与引当金	227,367	171,207	227,367	—	171,207
役員退職慰労引当金	365,127	41,024	—	—	406,151

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	37,090
預金の種類	
当座預金	2,545,659
普通預金	726,912
別段預金	1,198
小計	3,273,770
合計	3,310,860

2) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
個人	214,671
法人 (株式会社東新ハイトス他)	2,325,170
合計	2,539,841

(ロ) 完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,966,453	13,488,511	13,915,123	2,539,841	84.6	74.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3) 分譲不動産売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
個人	206,172
株式会社ハイトス三河	112,078
合計	318,250

(ロ) 分譲不動産売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
101,040	81,009,932	80,792,721	318,250	99.6	0.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 分譲用不動産

区分	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲戸建	384	12,367,032
分譲マンション	154	4,143,346
小計	538	16,510,378
中古住宅	7	80,318
合計	545	16,590,697

地域別	土地		建物		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	棟数 (棟)	金額 (千円)	
愛知県	41,593.29	4,723,351	321	4,768,090	9,491,441
岐阜県	13,458.64	1,034,887	96	1,502,418	2,537,306
三重県	1,764.51	121,066	10	128,888	249,955
静岡県	7,150.28	680,981	45	615,846	1,296,828
東京都	1,540.00	637,712	15	212,417	850,129
神奈川県	3,587.42	827,851	27	325,220	1,153,072
埼玉県	610.21	132,268	6	64,586	196,854
兵庫県	3,130.59	351,763	17	259,956	611,719
奈良県	1,159.01	93,430	8	109,958	203,388
合計	73,993.95	8,603,313	545	7,987,383	16,590,697

5) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
659,557	11,219,904	11,198,882	680,579

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (千円)	労務費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	合計 (千円)
93,745	664	520,645	65,523	680,579

6) 分譲不動産仕掛品

区分	金額 (千円)
分譲戸建	30,413,971
分譲マンション	4,938,393
合計	35,352,364

(注) 分譲不動産仕掛品の地域別内訳は、次のとおりであります。

地域別	土地		建物仕掛品 (千円)	合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)		
愛知県	200,018.25	19,067,634	4,354,112	23,421,746
岐阜県	48,422.36	1,084,252	336,757	1,421,009
三重県	45,775.62	819,142	247,973	1,067,115
静岡県	63,445.67	2,163,786	297,778	2,461,564
東京都	4,832.33	2,625,743	110,025	2,735,769
神奈川県	9,861.85	2,027,785	257,156	2,284,941
埼玉県	5,376.32	846,575	59,088	905,663
大阪府	2,980.11	438,569	31,273	469,843
兵庫県	1,298.47	284,052	67,880	351,932
奈良県	1,002.02	163,785	68,992	232,777
合計	383,013.00	29,521,326	5,831,038	35,352,364

7) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
工事用材料	121,886
輸入インテリア用品	14,890
工場用材料	502,005
印紙	5,339
その他	4,074
合計	648,197

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本土木株式会社	634,125
株式会社NIPPONコーポレーション	496,850
材惣木材株式会社	452,095
株式会社土屋組	447,026
栗本建設工業株式会社	367,625
その他 (トステム株式会社他)	6,542,684
合計	8,940,405

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年7月	1,423,550
8月	1,982,678
9月	2,050,194
10月	2,267,658
11月	461,175
12月	755,150
合計	8,940,405

2) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社近藤組	602,993
丸紅建材株式会社	434,671
株式会社土屋組	259,398
材惣木材株式会社	247,488
株式会社守谷商会	184,000
その他 (トステム株式会社他)	3,888,068
合計	5,616,620

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井住商建材株式会社	39,744
材惣木材株式会社	16,502
トレーディア株式会社	11,057
服部産業株式会社	8,216
トステム株式会社	5,759
その他 (国際運輸株式会社他)	24,693
合計	105,973

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社大垣共立銀行	3,967,900
株式会社関西アーバン銀行	3,646,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,374,700
株式会社十六銀行	2,609,000
株式会社中京銀行	2,541,000
その他 (株式会社八千代銀行他)	18,774,400
合計	34,913,800

5) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833,000
株式会社十六銀行	493,000
株式会社三井住友銀行	297,000
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社埼玉りそな銀行	187,000
その他 (日本生命保険相互会社他)	391,840
合計	5,401,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshinjyuken.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈。 100株以上 500株未満 : おこめ券2kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券5kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集様式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度（第30期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書およびその添付資料

事業年度（第31期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

東新住建株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東新住建株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東新住建株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

東新住建株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東新住建株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

東新住建株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東新住建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東新住建株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。